

#### 国内損害保険事業

Q: 消費税増税等を踏まえた料率引き上げが予定される一方で、自動車保険の2014年度損害率(リトベース)が対前年度で若干の悪化と見ているが、理由を教えてください。

A: 保険料引き上げのプラス効果がある一方で、自動車保険に関する消費税増税によるマイナス影響が190億円、修理費単価上昇傾向の継続、等級制度改定に伴う支払件数の減少が保険料割引に及ぼす影響といった要素を、やや保守的に織り込んだ結果、2014年度では1.2ポイントの損害率悪化と見ている。

また、お客さま評価につながる取組として、未払件数の削減を図る予定である。支払が進むことで、約100億円支払備金が減少する一方、支払保険金が同額増加することも、リトベースの損害率上昇の要因である。

Q: 自動車保険の事故受付件数の状況について、2014年度の見通しを教えてください。

A: 自動車保険の事故受付件数は足元では減少傾向にある。等級制度改定の導入時期が昨年10月であることから、2014年度上半期は減少傾向が続くのではないかと予想している。一方、導入が一巡した下期からは、低下した水準で横ばいに推移するのではないかとと思われる。

Q: 2014年度の保険引受利益の拡大は、自然災害の減少や消費税増税などの様々な変動要素がある中で、トップラインの拡大が主因と考えてよいか。

A: ご理解のとおりである。火災保険、自動車保険で増収を見込むほか、出再保険料の減少もあり、自賠責・地震を除くベースで正味収入保険料は851億円の増加を見込んでいる。

#### 損保ジャパン・日本興亜損保の合併

Q: 合併一時コストは980億円程度とのことだが、その内訳を教えてください。

A: 従来、2014年度の合併一時コストの見込み値を750億円としていたが、業績予想では780億円織り込んだ。30億円の増加は、消費税増税の影響やシステムの追加対応といった要素である。特別損失全体では980億円を見込み、合併一時コスト780億円を除いた約200億円は、100億円弱が価格変動準備金繰入、残りが実質合併の結果として生じた遊休不動産の減損など、諸々の要素の積み上げである。

Q: 今回の予想ではコストカットはどう見込んでいるか。

A: 合併シナジーについては2014年度で約300億円を見込んだので、2013年度のシナジー効果約180億円からの差額である約120億円が2014年度の事業費削減効果になる。

なお、2014年度の合併シナジーの見込み額は今までお示していた数値から100億円減らしている。消費税増税の影響を反映したほか、システム一般開発案件が増加したものである。ただし、2015年度のシナジーの見込み額は560億円に変更はない。

#### 海外保険事業

Q: 欧州以外では減益となる見込みであるが、その背景を教えてください。

A: アジアでは、テネットソンのタイ洪水にかかる支払備金の取崩に伴う利益が2013年度に30億円ほど発生しており、2014年度はこれが無くなるのが大きな要因である。また、ブラジルの南米安田・マリチマの合併費用の発生なども要因として挙げられる。全体としては、欧州がキャンピアス社の貢献による増益、その他はアジアを中心にテクニカルな要因で減益という構図である。

Q: 海外保険事業の2015年度利益目標200億円の達成に向けては、キャンピアス社のフル寄与だけで十分なのか。もしくはその他のM&Aがあるのか。

A: キャンピアス社以外のオーガニック成長およびキャンピアス社の12か月フル寄与で達成可能と考えている。

## 資産運用

Q: 2013年度の政策株削減額について教えてほしい。

A: 損保ジャパンで1,319億円、日本興亜損保で772億円の合計2,061億円を削減した。

Q: 2014年度では売却額が大きく減少する計画であるが、これは政策株式売却の方針変更を意味するのか。

A: 2014年度の売却額としては2013年度の半分弱を見込んでいる。2012～2015年の4カ年の削減計画では、前倒しで削減する方針で進めてきた。実際、この2年間は毎年2,000億円規模の大幅な削減を計画どおり整齐と実行してきた。一方、足元でも1.5兆円水準の国内株式を保有している状況であり、株式リスクの削減は継続する必要がある、状況に応じて今後の計画に織り込んでいきたいと考えている。ただし、売却にあたっては発行体との関係も重要であり、即座に売却額を積み増しすることは必ずしも得策ではないということであり、2014年度の計画が政策株削減の減速を意味するものではない。

## 株主還元

Q: 株主還元の対象となる利益が158億円であるのに対し、配当金247億円と自社株取得100億円の合計347億円の株主還元とのことだが、株主還元の考え方について確認したい。

A: 中期的には生保を除く修正利益の50%を株主還元にあてていきたいと考えている。タイの洪水の際や赤字のときでも還元を継続してきた。基本的には中長期的にこの水準を達成することを目指しており、単年度の利益が不足するからといって還元を行わないといったことはない。また、財務の健全性の確保、成長投資といった様々な観点を踏まえ、株主還元について検討していくスタンスに変わりはない。

Q: 株主還元性向が100%を超えるような状況で、100億円の自己株取得をする背景はなにか。

A: 2014年度の損保事業の着実な収支改善の継続、2015年度の計画の達成確度の高まりに対する経営の自信の表れである。水準としては、前年度実績も含めて総合的に検討した金額である。

Q: 2014年度業績に対する自社株取得については、今後の経営環境を見ながら検討するという理解でよいか。

A: ご理解のとおりである。

以上